

9月県議会（9/19～10/7）が開会中です。

9月26日の**両角友成**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。



## 県独自の奨学金制度創設を

大学の学費は、国立が81万円、私立が127万円と、年々値上がりしています。一方で世帯年収は年々減少し、奨学金の利用率は学生の半数を超えています。

日本学生支援機構（旧日本育英会）の第二種奨学金は有利子で利率3%、滞納すれば10%の延滞金。卒業時には数百万円の借金を負う状態はまるで教育ローンのものであり、卒業後すぐに働けるとは限らない時代に将来を担う若者にとって大きな負担です。全国では、月3～5万円の県が多く、秋田県では月5万円に加えて大学入学一時金50、70、100万円のいずれかを貸与。他県にならって県独自の奨学金制度創設をと求めました。阿部知事は「県としてどのような支援ができるか検討中」と答えました。

本来教育は無償であるべきです。日本は大学まで段階的に無償化していくことを国際公約しており、その実行を県として国に求めるよう要請しました。

## 養護学校プレハブ教室など教育環境の改善を

養護学校の小学部・中学部に比べ、高等部は生徒数が急増する傾向があり、校庭や駐車場などに校舎を増設したりプレハブ教室で対応しています。「校庭が狭くなった」「送迎時には渋滞してしまう」などの声が保護者から寄せられました。県議団は長野市内の養護学校や松本養護学校などを調査し、古い校舎は鉄のサッシで網戸がつかない、床がガクガクして揺れる現場事務所のようなプレハブなどの実情を目の当たりにし、高等部の学校を増設すべきと教育長に求めました。教育長は「特別な支援を必要とする児童生徒数の見込み、地域の状況も勘案しながら教育環境の改善に努めたい」と答弁。

せめてプレハブ校舎はやめてほしい、必要な予算をと知事に要望しましたが、阿部知事は「プレハブは鉄骨造りで耐用年数27～35年。教育委員会の要望を聞くなかで予算付けしたい」との答弁でした。

## 子どもの医療費窓口無料化 せめて受給者負担金500円やめて

以前から、群馬県の例などを紹介して、病院での窓口無料化を知事に迫ってきました。この問題には、「国がやらないから県がやる」という発想が大切だと考えます。県の乳幼児医療給付制度はどの市町村に比べても対象年齢や内容が狭く、市町村の実施状況の方が先行しています。

県は市町村を応援する意味からも、子育て先進県を掲げるのなら、独自の支援を決断する時ではないか、せめてレセプト1枚につき500円の受給者負担金を来年度にも廃止すべきと求めました。阿部知事は「国が社会保障制度を見直すなかで、幅広く検討したい」との答弁に留まりました。

質問を終えて…

若い皆さんの思いを代弁。社会に羽ばたく若者に多額の借金を背負わせる国に未来はない。長野県を背負って立つ若者に夢を持てる施策の展開をと求めましたが…。

闘いは続きます。（両角）

